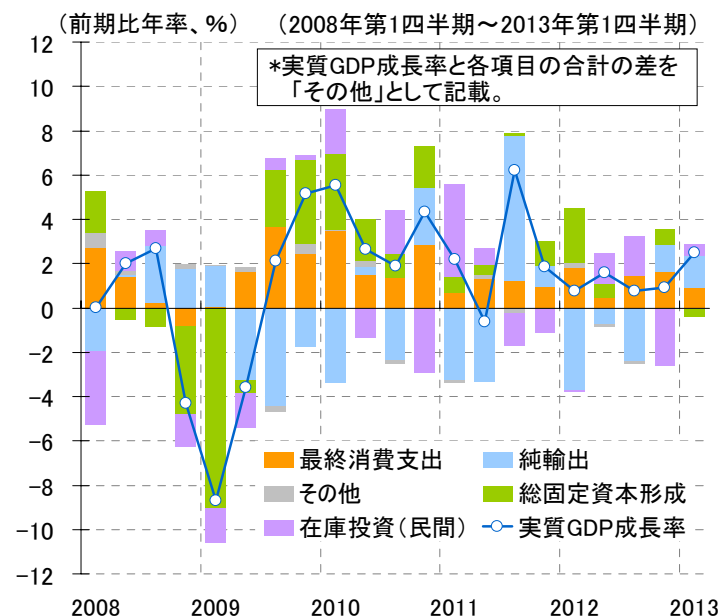


カナダ経済、成長率高まる

◎ 1-3月期実質GDP成長率は予想以上の結果に

➤ 5月31日(現地)に発表されたカナダの2013年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.5%となり、前日時点の市場予想(+2.0%)を上回った。項目別に見ると、消費支出と純輸出が押し上げ要因となっている【図表1】。最終消費支出が2009年以降継続的にプラス要因となっているほか、純輸出も米国の個人消費が足元堅調に推移していることなどから2四半期連続のプラスとなった。カナダ中央銀行は、4月の金融政策報告書では今後の上振れ要因として米国の民間需要の拡大や輸出の増加などを挙げている。なお、下振れ要因としては欧州危機や輸出の減少などが挙げられている。

【図表1】 実質GDP成長率と項目別寄与度の推移



※トムソン・ロイター データストリームのデータに基づき大和投資信託作成。

【図表3】 実質GDP成長率見通し(年間)

	(前年比、%)		
	2013	2014	2015
国内最終需要	1.5	2.1	2.3
外需(純輸出)	0.1	0.5	0.4
在庫投資	▲ 0.1	0.2	0.0
実質GDP成長率	1.5	2.8	2.7
潜在成長率	2.1	2.2	2.1

◎ 中央銀行は今後の成長加速を想定

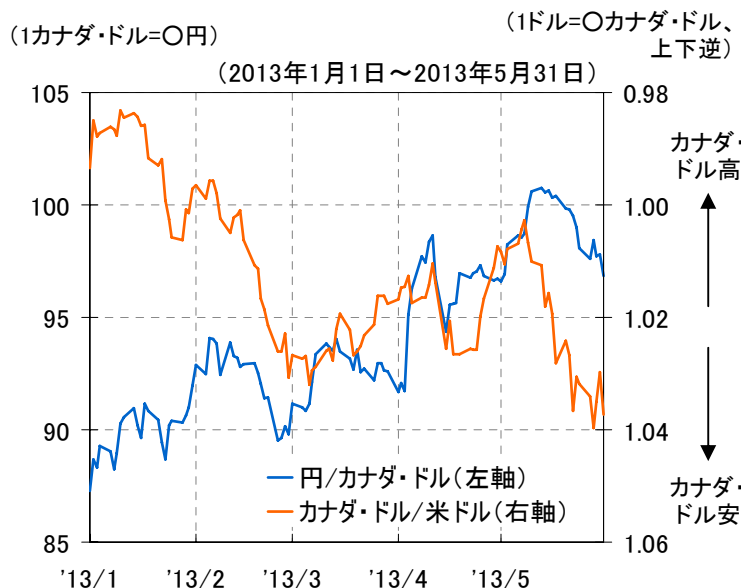
➤ 同報告書では、今年後半から来年にかけて経済成長が加速するとの見通しが示されている【図表2】。一方、インフレ率はターゲットの中央値である2%を下回る状態が続くと見られている。中央銀行は内需中心の成長を見込んでいるが【図表3】、輸出が想定以上に増加すれば成長率の上振れも考えられる。カナダの潜在成長率は2%程度と見られ、市場では実質GDP成長率が潜在成長率を上回る2014年に利上げが行なわれるとの観測が広がっている。

➤ 足元の為替相場は米ドル高/カナダ・ドル安傾向が続いており【図表4】、輸出の約70%が米国向けのカナダ経済にとって追い風となりそう。

【図表2】 実質GDP成長率とインフレ率の見通し(四半期)

	2013			2014			
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
実質GDP成長率	1.8	2.3	2.8	3.0	3.0	3.0	2.8
インフレ率	1.0	1.2	1.6	1.6	1.7	1.9	1.9

【図表4】 カナダ・ドル(対円、対米ドル)の推移



(出所)カナダ中央銀行、カナダ統計局、トムソン・ロイター データストリーム、ブルームバーグ

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 〈委託会社〉
- 商 号 等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- 加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。